



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 三愛オブリ株式会社  
 コード番号 8097 URL <https://www.san-ai-obbli.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚原 由紀夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野中 英一 TEL 03-6880-3100  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	598,731	26.3	12,067	40.4	13,120	31.2	8,308	17.8
2021年3月期	473,899	29.0	8,592	21.7	10,001	16.2	7,053	13.6

(注) 包括利益 2022年3月期 8,029百万円 (24.5%) 2021年3月期 10,627百万円 (170.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	120.66		8.0	6.8	2.0
2021年3月期	101.57		7.2	5.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	197,887	112,358	54.2	1,559.26
2021年3月期	187,245	106,468	54.2	1,471.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 107,173百万円 2021年3月期 101,480百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	10,548	3,297	5,721	37,996
2021年3月期	9,014	4,415	5,458	36,467

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		14.00		14.00	28.00	1,942	27.6	2.0
2022年3月期		14.00		26.00	40.00	2,752	33.2	2.6
2023年3月期(予想)		19.00		19.00	38.00		31.1	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 3円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	0.2	13,000	7.7	13,500	2.9	8,400	1.1	122.21

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

詳細は添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	71,000,000 株	2021年3月期	71,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,266,623 株	2021年3月期	2,015,903 株
期中平均株式数	2022年3月期	68,860,204 株	2021年3月期	69,448,335 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	287,349	38.4	3,828	458.7	6,927	48.8	5,826	10.7
2021年3月期	207,609	20.0	685	87.2	4,657	38.3	5,264	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	84.61	
2021年3月期	75.81	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	133,959		84,290	62.9			1,226.33	
2021年3月期	126,194		81,287	64.4			1,178.35	

(参考) 自己資本 2022年3月期 84,290百万円 2021年3月期 81,287百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による落ち込みから緩やかな持ち直しの動きがみられた。

当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく低迷していた航空燃料の需要に回復の兆しがみられたものの、石油製品全体の需要としては減少傾向が続いた。さらに世界的な原油の需給逼迫に加えて、ロシアのウクライナ侵攻により石油製品の価格が高騰するなど、先行き不透明な状況が続いている。また、自動車の燃費向上、少子高齢化、ライフスタイルの変化が進むなか、低炭素・循環型社会に向けたカーボンニュートラルを目指す動きが加速しており、経営環境は大きく変化している。

こうしたなかで、当社グループは、当期より中期経営計画「変貌する未来への挑戦 Challenge2030」をスタートし、2021年度から2023年度までを成長実現のための経営基盤の再構築期と位置づけ、低炭素・循環型社会に対応した事業ポートフォリオへの進化に向けた取組みを実施した。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、原油価格の高騰に伴う石油製品の販売価格の上昇により前期比26.3%増の5,987億31百万円となった。営業利益は、航空関連事業の業績が依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、前期を上回ったことなどにより前期比40.4%増の120億67百万円、経常利益は前期比31.2%増の131億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比17.8%増の83億8百万円となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

なお、当連結会計年度より、「石油関連事業」に含めて開示していた「化学品関連事業」を区分しており、前期との比較は変更後の報告セグメントに組み替えて表示している。

#### ① 石油関連事業

##### <石油製品販売業>

石油製品販売業においては、販売数量は前年並みとなったが、販売価格が上昇したことで売上高は前期を上回った。

石油小売部門では、直営SSでの販売が好調だったことにより、販売数量は前期を上回った。利幅は底堅く推移したものの、前期に比べて縮小したため利益は前期を下回った。石油卸売部門では、販売数量が減少した一方、原油価格の高騰に伴い在庫評価による利益が発生した。産業用燃料油販売部門では、販売数量が減少したものの、利幅を確保したことで利益は前期を上回った。産業用潤滑油販売部門では、バイオマス発電や風力発電などの再生可能エネルギー向けの販売などにより利益が拡大した。

また、SS経営戦略として、スマートフォンアプリ「Mantan」を活用するなどコロナ禍によって変化したライフスタイルに対応した施策を実施した。

なお、2021年4月、SS運営をおこなう国際油化株式会社とキグナス石油販売株式会社が合併した後、2022年4月に三愛リテールサービス株式会社へと商号を変更している。

以上の結果、石油関連事業における売上高は、販売価格の上昇により前期比25.6%増の5,223億17百万円となった。セグメント利益は、石油小売部門の利幅が縮小したことにより前期比5.3%減の93億71百万円となった。

#### ② 化学品関連事業

##### <化学品製造販売業>

化学品製造販売業においては、国内工場の稼働状況が回復に向かったことにより、防腐・防かび剤や石油系溶剤の販売数量は前期を上回った。

新型コロナウイルス感染症の影響により低迷していた自動車・建設関連への出荷が回復し、防腐・防かび剤では金属加工油、コーティング、医療機器、水処理用途などへの販売数量が増加した。また、自動車関連向けの接着剤や梱包テープ用途として粘着付与剤の販売数量が前期を大きく上回った。

なお、世界経済がコロナ禍から回復に向かうなか一部の原材料と製品において調達難や物流の混乱がみられたが、在庫調整や調達先の分散などにより安定的に製品供給をおこなった。

以上の結果、化学品関連事業における売上高は、石油系溶剤および粘着付与剤等の販売数量の増加により前期比19.0%増の103億83百万円となった。セグメント利益は、防腐・防かび剤の販売が好調に推移したことから前期比35.7%増の12億17百万円となった。

## ③ ガス関連事業

## ＜LPガス販売業＞

LPガス販売業においては、小売部門では需要の回復がみられたものの、販売数量は全体として前年並みで推移した。LPガスの仕入価格は年間を通じて上昇しており、小売部門では利幅が減少した一方、卸売部門では在庫評価による利益が発生した。ガス外収益については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う世界的な電子部品の不足により給湯器をはじめとした住宅設備機器の供給不足が続いたため、小売・卸売部門ともに低調となった。

また、小売部門では検針・配送業務の効率化のため、LPWA（※）を利用した通信端末の設置を進めるなど、デジタル技術の活用による業務改善を推進した。

（※）LPWA Low Power Wide Areaの略で、省電力かつ広域なエリアをカバーできる通信方式

## ＜天然ガス販売業＞

天然ガス販売業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の減少があったが、新規需要家への供給を開始したことなどもあり販売数量は前年並みとなった。また、ウクライナ情勢によりLNGのスポット価格が高騰しているが、当期に与える影響は限定的となっている。

都市ガス事業では、家庭用において需要が減少したものの、業務用の需要が増加したため、販売数量は前期を上回った。

以上の結果、ガス関連事業における売上高は、販売価格の上昇により前期比31.3%増の512億75百万円となった。セグメント利益は、売上総利益が増加したものの、小売営業権や設備投資にかかわる償却費が増加したことにより前期比5.3%減の26億9百万円となった。

## ④ 航空関連事業他

## ＜航空燃料取扱業＞

航空燃料取扱業においては、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出や政府の水際対策の強化により、航空需要は国内線・国際線ともに低迷が続いた。

こうしたなか羽田空港における航空需要は、国内線では感染拡大防止措置の段階的な緩和により、年末年始などの繁忙期を中心に一定の回復がみられた一方、国際線では期中を通して低調に推移した。これにより、燃料取扱数量は、コロナ禍前の2019年度比で4割弱となった前期から当期は5割強に回復した。なお、ウクライナ情勢の影響により2022年3月は羽田空港発着の欧州路線に一部運休・減便が発生したが、国際線は当初よりコロナ禍による運休が発生していることから、燃料取扱数量への影響は限定的となっている。

また、2021年6月、当社は業容拡大のため、国内7空港（※）の給油施設を取得した。

（※）国内7空港 旭川空港、女満別空港、青森空港、三沢空港、山形空港、南紀白浜空港、出雲空港

## ＜その他＞

その他事業においては、建設工事業では、工事完工となる大型物件が低調であったことから、売上高は前期を下回った。一方、金属表面処理業では、新型コロナウイルス感染症に伴う半導体需要の拡大を受け、精密洗浄処理の受注が前期を上回った。

以上の結果、航空関連事業他における売上高は、羽田空港における燃料取扱数量の増加により前期比43.2%増の147億55百万円となった。セグメント利益は11億89百万円（前期は26億66百万円のセグメント損失）となった。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ106億42百万円増加し、1,978億87百万円となった。これは主に、石油製品の販売価格の上昇により受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ47億52百万円増加し、855億29百万円となった。これは主に、石油製品の仕入価格の上昇により支払手形及び買掛金が増加したことによるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ58億89百万円増加し、1,123億58百万円となった。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と変わらず54.2%となった。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億29百万円増加し379億96百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は105億48百万円となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上によるものである。なお、獲得した資金は前期比15億33百万円増加している。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は32億97百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。なお、使用した資金は前期比11億17百万円減少している。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は57億21百万円となった。これは主に、長期借入金の返済によるものである。なお、使用した資金は前期比2億63百万円増加している。

## （キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	42.3	41.7	52.5	54.2	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.1	28.6	44.0	48.4	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.5	—	1.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.6	53.4	—	35.8	40.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

6. 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していない。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しについては、当社グループが取扱うガソリンやLPガス等は生活必需品であることから今後も安定した需要を見込んでいる。また、航空関連事業においても、国内線の需要はコロナ禍の影響から徐々に回復しており、国際線についても2年から3年後にはコロナ禍前の2019年度水準に回復することを見込んでいる。

2023年3月期の業績は上記に基づき、売上高6,000億円、営業利益130億円、経常利益135億円、親会社株主に帰属する当期純利益84億円を予想している。なお、業績予想の修正が必要となる場合には、すみやかに開示する。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業の大半は日本国内でおこなわれており、会計基準については日本基準を採用している。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、対応していく方針である。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,737	38,267
受取手形及び売掛金	37,116	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	45,801
有価証券	—	100
商品及び製品	5,709	7,387
仕掛品	69	55
原材料及び貯蔵品	91	176
その他	1,858	2,366
貸倒引当金	△441	△477
流動資産合計	81,141	93,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,885	69,654
減価償却累計額	△46,678	△48,314
建物及び構築物 (純額)	21,207	21,340
機械装置及び運搬具	33,981	34,164
減価償却累計額	△26,107	△27,010
機械装置及び運搬具 (純額)	7,873	7,153
土地	19,303	18,870
リース資産	3,072	3,488
減価償却累計額	△1,236	△1,442
リース資産 (純額)	1,836	2,046
建設仮勘定	301	1,336
その他	4,189	4,212
減価償却累計額	△3,171	△3,208
その他 (純額)	1,017	1,003
有形固定資産合計	51,539	51,751
無形固定資産		
のれん	1,354	1,374
顧客関連資産	1,272	1,182
ソフトウェア仮勘定	146	1,038
その他	1,343	1,278
無形固定資産合計	4,116	4,874
投資その他の資産		
投資有価証券	20,104	17,167
長期貸付金	13	34
繰延税金資産	797	729
退職給付に係る資産	3,593	3,930
差入保証金	25,283	25,278
その他	754	539
貸倒引当金	△98	△95
投資その他の資産合計	50,448	47,584
固定資産合計	106,103	104,210
資産合計	187,245	197,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,706	47,615
短期借入金	270	300
1年内返済予定の長期借入金	3,129	827
リース債務	480	548
未払法人税等	1,743	2,500
賞与引当金	1,707	1,701
役員賞与引当金	69	76
完成工事補償引当金	0	0
資産除去債務	94	—
その他	10,851	12,492
流動負債合計	61,055	66,062
固定負債		
長期借入金	4,764	4,462
リース債務	1,523	1,706
繰延税金負債	4,269	4,116
再評価に係る繰延税金負債	809	799
役員退職慰労引当金	154	178
特別修繕引当金	170	196
退職給付に係る負債	224	211
資産除去債務	592	606
その他	7,213	7,190
固定負債合計	19,722	19,467
負債合計	80,777	85,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	4,286	4,339
利益剰余金	84,698	91,563
自己株式	△2,287	△2,651
株主資本合計	96,824	103,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,407	3,853
土地再評価差額金	△353	△376
退職給付に係る調整累計額	602	318
その他の包括利益累計額合計	4,655	3,795
非支配株主持分	4,987	5,184
純資産合計	106,468	112,358
負債純資産合計	187,245	197,887



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
商品売上高	469,911	595,453
完成工事高	3,987	3,278
売上高合計	473,899	598,731
売上原価		
商品売上原価	422,458	543,238
完成工事原価	3,607	2,900
売上原価合計	426,065	546,138
売上総利益	47,833	52,592
販売費及び一般管理費	39,241	40,525
営業利益	8,592	12,067
営業外収益		
受取利息	199	257
受取配当金	468	432
軽油引取税交付金	150	149
貸倒引当金戻入額	—	3
雇用調整助成金	219	92
補助金収入	319	39
受取補償金	138	—
その他	372	418
営業外収益合計	1,868	1,392
営業外費用		
支払利息	252	263
貸倒引当金繰入額	0	—
事務所移転費用	49	—
その他	158	76
営業外費用合計	460	340
経常利益	10,001	13,120
特別利益		
固定資産売却益	38	196
投資有価証券売却益	1,547	23
特別利益合計	1,585	219
特別損失		
固定資産除売却損	369	272
投資有価証券売却損	39	185
減損損失	260	59
投資有価証券評価損	—	11
関係会社株式売却損	—	10
特別損失合計	669	539
税金等調整前当期純利益	10,917	12,800
法人税、住民税及び事業税	3,473	3,854
法人税等調整額	20	63
法人税等合計	3,493	3,917
当期純利益	7,423	8,882
非支配株主に帰属する当期純利益	369	573
親会社株主に帰属する当期純利益	7,053	8,308

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,423	8,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,418	△568
退職給付に係る調整額	786	△284
その他の包括利益合計	3,204	△852
包括利益	10,627	8,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,169	7,470
非支配株主に係る包括利益	458	558

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,127	4,288	79,612	△1,386	92,641
当期変動額					
剰余金の配当			△976		△976
剰余金の配当(中間配当)			△976		△976
土地再評価差額金の取崩			△14		△14
親会社株主に帰属する当期純利益			7,053		7,053
自己株式の取得				△913	△913
自己株式の処分		△1		12	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1	5,085	△901	4,183
当期末残高	10,127	4,286	84,698	△2,287	96,824

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,077	△368	△183	1,525	4,619	98,786
当期変動額						
剰余金の配当				—		△976
剰余金の配当(中間配当)				—		△976
土地再評価差額金の取崩		14		14		—
親会社株主に帰属する当期純利益				—		7,053
自己株式の取得				—		△913
自己株式の処分				—		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,329		786	3,115	368	3,484
当期変動額合計	2,329	14	786	3,130	368	7,681
当期末残高	4,407	△353	602	4,655	4,987	106,468

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,127	4,286	84,698	△2,287	96,824
会計方針の変更による累積的影響額			465		465
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,127	4,286	85,163	△2,287	97,289
当期変動額					
剰余金の配当			△965		△965
剰余金の配当(中間配当)			△965		△965
土地再評価差額金の取崩			22		22
親会社株主に帰属する当期純利益			8,308		8,308
自己株式の取得				△374	△374
自己株式の処分		2		10	13
連結子会社株式の取得による持分の増減		49			49
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	52	6,399	△363	6,088
当期末残高	10,127	4,339	91,563	△2,651	103,378

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,407	△353	602	4,655	4,987	106,468
会計方針の変更による累積的影響額				—		465
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,407	△353	602	4,655	4,987	106,933
当期変動額						
剰余金の配当				—		△965
剰余金の配当(中間配当)				—		△965
土地再評価差額金の取崩		△22		△22		—
親会社株主に帰属する当期純利益				—		8,308
自己株式の取得				—		△374
自己株式の処分				—		13
連結子会社株式の取得による持分の増減				—	△109	△60
連結子会社株式の売却による持分の増減				—	△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△553		△284	△838	336	△501
当期変動額合計	△553	△22	△284	△860	196	5,424
当期末残高	3,853	△376	318	3,795	5,184	112,358

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,917	12,800
減価償却費	4,838	5,120
のれん償却額	231	312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△828	△757
受取利息及び受取配当金	△668	△689
支払利息	252	263
有形固定資産除売却損益 (△は益)	278	△3
減損損失	260	59
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,507	161
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,588	△8,725
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△875	△1,778
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△416	△540
営業保証金・破産債権の増減額 (△は増加)	146	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,940	4,985
未払債務の増減額 (△は減少)	45	343
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	317	834
その他	278	731
<b>小計</b>	<b>13,517</b>	<b>13,161</b>
利息及び配当金の受取額	669	685
利息の支払額	△261	△273
法人税等の支払額	△4,911	△3,025
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,014</b>	<b>10,548</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△376	△390
定期預金の払戻による収入	457	390
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却による収入	3,315	2,077
有形固定資産の取得による支出	△4,995	△4,337
有形固定資産の売却による収入	270	579
無形固定資産の取得による支出	△828	△1,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,922	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	9
貸付けによる支出	△6	△7
貸付金の回収による収入	11	30
その他	△330	△40
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,415</b>	<b>△3,297</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70	30
長期借入れによる収入	600	590
長期借入金の返済による支出	△2,668	△3,193
自己株式の取得による支出	△913	△374
非支配株主への配当金の支払額	△89	△221
配当金の支払額	△1,953	△1,931
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△60
その他	△502	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,458	△5,721
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△858	1,529
現金及び現金同等物の期首残高	37,326	36,467
現金及び現金同等物の期末残高	36,467	37,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりである。

1. 同業他社との商品交換

顧客への販売の便宜のため元売および商社と行っている商品の交換取引については、交換対象の商品をそれぞれ商品売上高と商品売上原価に計上していたが、純額での計上に変更している。

2. 軽油引取税

都道府県に納付するため、顧客から回収する軽油引取税については、顧客に対しては商品売上高、都道府県に対しては商品売上原価を同額で計上していたが、純額での計上に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減している。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示している。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は24,649百万円減少し、売上原価は24,717百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ68百万円増加している。また、利益剰余金の当期首残高は465百万円増加している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微である。

当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益に与える影響は軽微である。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はない。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業別の事業部および支社を設置し、各事業部および支社は取り扱う製品・事業について戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業部および支社を基礎とした製品・事業別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「化学品関連事業」、「ガス関連事業」および「航空関連事業他」の4つを報告セグメントとしている。

「石油関連事業」は、石油製品の販売・保管・出荷を行っている。

「化学品関連事業」は、化学製品の製造・販売を行っている。

「ガス関連事業」は、LPガス、天然ガス、都市ガスおよびガス機器の販売を行っている。

「航空関連事業他」は、航空機の燃料の保管・給油、金属表面処理、建物付帯設備の請負工事および不動産賃貸他を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産およびその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法である。

報告セグメント利益または損失は連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいている。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の計算方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「石油関連事業」の売上高は23,672百万円減少している。なお、「ガス関連事業」の売上高は976百万円減少し、セグメント利益は68百万円増加している。また、「航空関連事業他」の売上高は0百万円減少している。

(事業の区分)

当社グループの企業活動の実態に即したより適切な経営情報の開示を行うため、当連結会計年度より、「石油関連事業」に含めて開示していた「化学品関連事業」を区分している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産およびその他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	石油関連事業	化学品関連事業	ガス関連事業	航空関連事業他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	415,828	8,723	39,045	10,302	473,899	—	473,899
セグメント間の内部売上高または振替高	1,088	194	288	1,217	2,789	△2,789	—
計	416,916	8,918	39,334	11,519	476,688	△2,789	473,899
セグメント利益または損失(△)	9,899	897	2,755	△2,666	10,886	△885	10,001
セグメント資産	82,448	3,340	22,270	27,086	135,145	52,099	187,245
その他の項目							
減価償却費	1,423	43	1,169	2,118	4,755	83	4,838
のれんの償却額	11	—	219	—	231	—	231
受取利息	133	0	5	1	141	57	199
支払利息	207	6	31	8	253	△1	252
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,863	67	3,818	1,461	7,210	102	7,313

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	石油関連事業	化学品関連事業	ガス関連事業	航空関連事業他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	522,317	10,383	51,275	14,755	598,731	—	598,731
セグメント間の内部売上高または振替高	1,842	247	37	729	2,856	△2,856	—
計	524,159	10,631	51,313	15,484	601,588	△2,856	598,731
セグメント利益	9,371	1,217	2,609	1,189	14,389	△1,269	13,120
セグメント資産	88,416	4,023	25,956	27,403	145,799	52,088	197,887
その他の項目							
減価償却費	1,342	47	1,278	2,371	5,039	80	5,120
のれんの償却額	—	—	312	—	312	—	312
受取利息	144	0	3	2	151	106	257
支払利息	235	6	24	9	275	△11	263
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,012	91	2,593	1,849	6,546	718	7,265

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	476,688	601,588
セグメント間取引消去	△2,789	△2,856
連結財務諸表の売上高	473,899	598,731

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,886	14,389
「全社」の区分の利益	△832	△1,247
セグメント間取引消去	△52	△21
連結財務諸表の経常利益	10,001	13,120

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	135,145	145,799
「全社」の区分の資産	52,939	53,150
セグメント間取引消去	△839	△1,062
連結財務諸表の資産合計	187,245	197,887

(注) 「全社」の区分の資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期運用資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント		全社		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,755	5,039	119	118	△36	△38	4,838	5,120
受取利息	141	151	103	148	△45	△42	199	257
支払利息	253	275	44	30	△45	△42	252	263
有形固定資産および無形固定資産の増加額	7,210	6,546	102	718	—	—	7,313	7,265

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	石油関連事業	化学品関連事業	ガス関連事業	航空関連事業他	計		
減損損失	145	—	116	—	261	△1	260

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	石油関連事業	化学品関連事業	ガス関連事業	航空関連事業他	計		
減損損失	44	—	19	—	63	△3	59

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	石油関連事業	化学品関連事業	ガス関連事業	航空関連事業他	計		
当期償却額	11	—	219	—	231	—	231
当期末残高	35	—	1,318	—	1,354	—	1,354

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	石油関連事業	化学品関連事業	ガス関連事業	航空関連事業他	計		
当期償却額	—	—	312	—	312	—	312
当期末残高	—	—	1,374	—	1,374	—	1,374

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,471.07円	1,559.26円
1株当たり当期純利益	101.57円	120.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,053	8,308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,053	8,308
期中平均株式数(千株)	69,448	68,860

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,808	35,236
受取手形	393	504
売掛金	15,106	20,645
商品及び製品	660	1,115
原材料及び貯蔵品	12	24
前渡金	707	1,361
前払費用	172	166
短期貸付金	10,242	10,601
その他	184	177
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	60,276	69,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,214	7,801
減価償却累計額	△4,163	△4,451
建物(純額)	3,051	3,350
構築物	34,395	35,176
減価償却累計額	△22,486	△23,531
構築物(純額)	11,909	11,645
機械及び装置	19,443	19,497
減価償却累計額	△14,334	△15,030
機械及び装置(純額)	5,108	4,466
車両運搬具	519	522
減価償却累計額	△332	△408
車両運搬具(純額)	186	114
工具、器具及び備品	1,011	1,043
減価償却累計額	△736	△820
工具、器具及び備品(純額)	274	223
土地	7,917	7,744
リース資産	1,409	1,426
減価償却累計額	△531	△599
リース資産(純額)	878	826
建設仮勘定	161	1,093
有形固定資産合計	29,488	29,463
無形固定資産		
借地権	6	6
商標権	0	—
ソフトウェア	653	578
その他	69	706
無形固定資産合計	728	1,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,967	15,191
関係会社株式	15,608	15,668
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	7	3
関係会社長期貸付金	134	183
破産更生債権等	8	8
長期前払費用	125	11
前払年金費用	1,106	1,603
差入保証金	609	576
その他	192	189
貸倒引当金	△65	△62
投資その他の資産合計	35,699	33,377
固定資産合計	65,917	64,132
資産合計	126,194	133,959
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,731	17,478
短期借入金	14,500	16,095
1年内返済予定の長期借入金	2,400	300
リース債務	200	206
未払金	201	550
未払費用	754	738
未払法人税等	117	437
契約負債	—	1,913
前受金	3,282	—
預り金	231	296
前受収益	—	1
賞与引当金	511	451
役員賞与引当金	29	39
設備関係未払金	170	676
仮受金	259	286
流動負債合計	34,391	39,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,100	2,800
リース債務	755	694
繰延税金負債	2,062	2,175
再評価に係る繰延税金負債	902	892
資産除去債務	165	167
預り保証金	3,377	3,331
その他	151	135
<b>固定負債合計</b>	<b>10,515</b>	<b>10,198</b>
<b>負債合計</b>	<b>44,906</b>	<b>49,668</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金		
資本準備金	2,531	2,531
その他資本剰余金	1,873	1,876
<b>資本剰余金合計</b>	<b>4,405</b>	<b>4,407</b>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地減価積立金	42	40
償却資産圧縮積立金	885	748
土地圧縮積立金	99	99
特別償却準備金	4	—
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	42,645	46,706
<b>利益剰余金合計</b>	<b>64,677</b>	<b>68,595</b>
自己株式	△2,277	△2,641
<b>株主資本合計</b>	<b>76,932</b>	<b>80,489</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,296	3,765
土地再評価差額金	58	35
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>4,354</b>	<b>3,800</b>
<b>純資産合計</b>	<b>81,287</b>	<b>84,290</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>126,194</b>	<b>133,959</b>



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
商品売上高	203,718	280,048
商品売上原価		
商品期首棚卸高	671	660
当期商品仕入高	194,382	270,972
合計	195,053	271,632
商品期末棚卸高	660	1,115
商品売上原価	194,393	270,516
商品売上総利益	9,325	9,531
諸手数料収入		
航空燃料等取扱収入	2,720	5,927
その他収入	1,170	1,374
諸手数料収入合計	3,891	7,301
売上総利益	13,216	16,833
販売費及び一般管理費		
販売手数料	114	119
運賃及び荷造費	914	871
役員報酬及び給料手当	2,779	2,906
退職給付費用	9	△218
賞与引当金繰入額	511	451
役員賞与引当金繰入額	29	45
福利厚生費	712	709
賃借料	2,077	2,094
減価償却費	2,455	2,756
支払手数料	1,064	1,200
その他	1,861	2,068
販売費及び一般管理費合計	12,531	13,004
営業利益	685	3,828
営業外収益		
受取利息	192	242
有価証券利息	0	—
受取配当金	3,451	2,660
貸倒引当金戻入額	0	6
雑収入	615	398
営業外収益合計	4,259	3,308
営業外費用		
支払利息	197	182
事務所移転費用	55	—
雑損失	34	26
営業外費用合計	287	209
経常利益	4,657	6,927

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	19	121
投資有価証券売却益	1,546	23
特別利益合計	1,566	145
特別損失		
固定資産除売却損	61	41
投資有価証券売却損	39	185
減損損失	90	1
特別損失合計	191	227
税引前当期純利益	6,031	6,844
法人税、住民税及び事業税	679	904
法人税等調整額	88	114
法人税等合計	767	1,018
当期純利益	5,264	5,826

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						利益剰余金合計		
					土地減価積立金	償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,127	2,531	1,875	4,407	42	1,034	105	24	21,000	39,173	61,380	△1,376	74,538
当期変動額													
剰余金の配当				-						△976	△976		△976
剰余金の配当(中間配当)				-						△976	△976		△976
土地再評価差額金の取崩				-						△13	△13		△13
償却資産圧縮積立金の取崩				-		△148				148	-		-
土地圧縮積立金の取崩				-			△5			5	-		-
特別償却準備金の取崩				-				△19		19	-		-
当期純利益				-						5,264	5,264		5,264
自己株式の取得				-							-	△913	△913
自己株式の処分			△1	△1							-	12	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-							-		-
当期変動額合計	-	-	△1	△1	-	△148	△5	△19	-	3,471	3,297	△901	2,394
当期末残高	10,127	2,531	1,873	4,405	42	885	99	4	21,000	42,645	64,677	△2,277	76,932

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,203	44	2,248	76,786
当期変動額				
剰余金の配当			-	△976
剰余金の配当(中間配当)			-	△976
土地再評価差額金の取崩		13	13	-
償却資産圧縮積立金の取崩			-	-
土地圧縮積立金の取崩			-	-
特別償却準備金の取崩			-	-
当期純利益			-	5,264
自己株式の取得			-	△913
自己株式の処分			-	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,092		2,092	2,092
当期変動額合計	2,092	13	2,106	4,500
当期末残高	4,296	58	4,354	81,287

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						利益剰余金合計		
					土地減価積立金	償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,127	2,531	1,873	4,405	42	885	99	4	21,000	42,645	64,677	△2,277	76,932
当期変動額													
剰余金の配当				-						△965	△965		△965
剰余金の配当(中間配当)				-						△965	△965		△965
土地再評価差額金の取崩				-						22	22		22
土地減価積立金の取崩				-	△2					2	-		-
償却資産圧縮積立金の取崩				-		△136				136	-		-
特別償却準備金の取崩				-				△4		4	-		-
当期純利益				-						5,826	5,826		5,826
自己株式の取得				-							-	△374	△374
自己株式の処分			2	2							-	10	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-							-		-
当期変動額合計	-	-	2	2	△2	△136	-	△4	-	4,061	3,917	△363	3,556
当期末残高	10,127	2,531	1,876	4,407	40	748	99	-	21,000	46,706	68,595	△2,641	80,489

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,296	58	4,354	81,287
当期変動額				
剰余金の配当			-	△965
剰余金の配当(中間配当)			-	△965
土地再評価差額金の取崩		△22	△22	-
土地減価積立金の取崩			-	-
償却資産圧縮積立金の取崩			-	-
特別償却準備金の取崩			-	-
当期純利益			-	5,826
自己株式の取得			-	△374
自己株式の処分			-	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△531		△531	△531
当期変動額合計	△531	△22	△553	3,002
当期末残高	3,765	35	3,800	84,290